

2016年12月7日

三井住友アセットマネジメント
シニアエコノミスト 渡邊 誠

エコノミスト便り

【日本経済】人手不足は経済の足枷となるのか？

～女性の労働参加であと2～3年は大丈夫か～

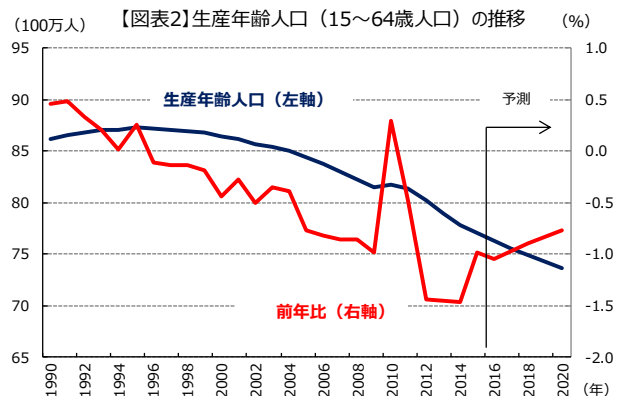
- 少子高齢化の進展で生産年齢人口（15～64歳人口）が減少する中、労働力不足が日本経済の成長の足枷になるとの見方もあったが、これまでのところ、そうした事態は避けられている。それはなぜか？
- 2012年末以降、主に25～54歳の女性が労働市場に参加することで、労働需給の逼迫は避けられてきた。こうした女性の労働供給の余地は引続き残されていると見られ、今後、景気回復が続いても、2～3年程度は、人手不足が経済の足枷となることは避けられると見られる。

足元の失業率は3.0%と1995年5月以来の水準まで低下し、有効求人倍率も1.40倍と1991年8月以来のバブル期並みの水準にあり、経済は完全雇用に近い状況にあるとの見方も少なくない（図表1）。求人と求職のミスマッチなどを考慮すれば、労働市場の余剰労働力は限られるということだ。人手確保の難しさや、アルバイト・パートの時給上昇から、外食やスーパーなど一部のサービス業では24時間営業や早朝・深夜営業の見直し・縮小の動きが続いている。企業サイドからは人手不足という声ひっきりなしに聞こえてくる。今後、景気が順調に回復し続ければ、人手不足が経済全体の大きな足枷になる日が近い将来やってくるのだろうか？

少子高齢化の進展で、一国の労働力の上限に相当する生産年齢人口（15～64歳人口）は1990年代後半から僅かながらも減少に転じ、2000年代半ばからは減少ペースが加速した（図表2）。団塊世代が65歳を迎える2012年頃からは減少ペースの一段の加速が見込まれていたため、そう遠くない将来に労働需給が逼迫する可能性が予め指摘されてきた。



（注）データは1994年1月～2016年10月。季節調整値。
（出所）総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



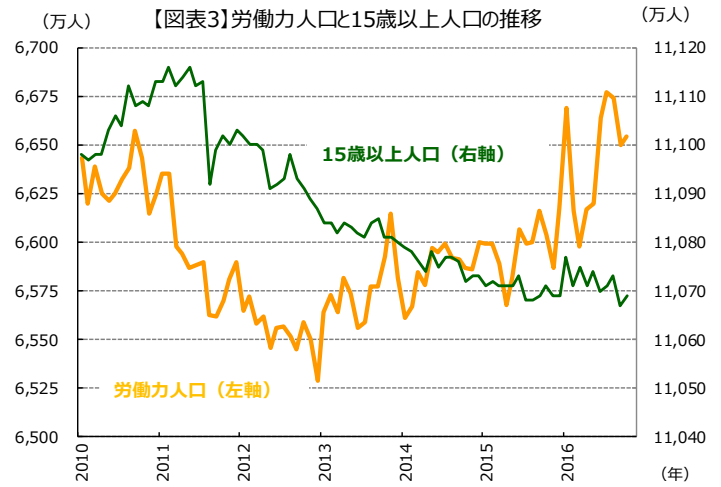
（注）データは1990年～2020年。2016年以降は国立社会保障・人口問題研究所による5年毎の予測値を当社が年次に分割。5年に一度、国勢調査の結果が反映されることでデータに断層が生じるが、2010年はその影響が大きかったと見られる。
（出所）総務省、国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

とりわけ、2012 年末に安倍政権が発足、アベノミクスによる積極的な金融・財政政策が始まると、雇用に対する需要も増加し、2016～2017 年にも雇用環境は著しく逼迫、人手不足が成長の制約となる、あるいは賃金の本格上昇が始まるとの見方もあった。

しかしながら、2012 年以降、生産年齢人口の減少ペースが加速していたにもかかわらず、実際の働き手の数である労働力人口（＝就業者＋失業者）は大幅な増加が続いた（図表 3）。安倍政権発足前の 2012 年 3Q と直近の 2016 年 3Q を比較すると、15 歳以上人口は 23 万人減少した一方で、労働力人口は 116 万人も増加、就業者数は 190 万人も増えた。労働力人口以上に就業者が増えた分、失業者数は 74 万人も減少した。

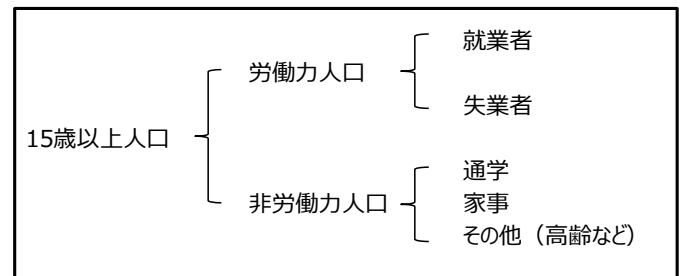
労働力を考える上で、上限に相当する生産年齢人口の動向はもちろん重要だが、実際の働き手の数である労働力人口はそれだけで決定されるわけではない。15～64 歳であっても、労働市場の状況や、出産や育児・健康上の理由・年齢などの個人的な都合によって労働市場から退出する人（＝非労働力人口）も存在する。何らかの理由で労働市場から退出していた人が労働市場に参入すれば、労働力人口は増える。アベノミクスが始まった 2012 年末以降、非労働力人口の一部が労働市場に参入する動きが強まり、労働力人口の増加が続いたのである（即ち、労働参加率の上昇）（図表 4）。これが労働需給を緩和する材料となり、人手不足が成長の大きな制約となることが避けられ、賃金も本格上昇に至らなかったということだろう。因みに、アベノミクスが始まる前の 2～3 年の間、労働参加率はほぼ横ばいで推移していた。

それでは、アベノミクス開始後、どのような人々が、どのような理由で労働市場に参入したのだろうか。今後もこうした労働市場への参入の動きは続き、労働需給の逼迫は避けられるのだろうか。2012 年 3Q と 2016 年 3Q で労働力人口の変化を男女別に見ると、男性の労働力人口は 18 万人減少、労働参加率は 70.9% から 70.7% へと低下しているのに対し、女性



(注) データは2010年1月～2016年10月。季節調整値。
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表4】用語の定義



就業者：収入を伴う仕事を持つ者

失業者：①収入を伴う仕事を持たず、②仕事があればすぐ就くことができ、③仕事を探す活動や事業を始める準備をしているもの

労働力人口：15歳以上の人口のうち、就業者と失業者を合わせたもの

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、就業者と失業者以外の者

労働参加率：15歳以上の人口に占める労働力人口の割合

失業率：労働力人口に占める失業者の割合

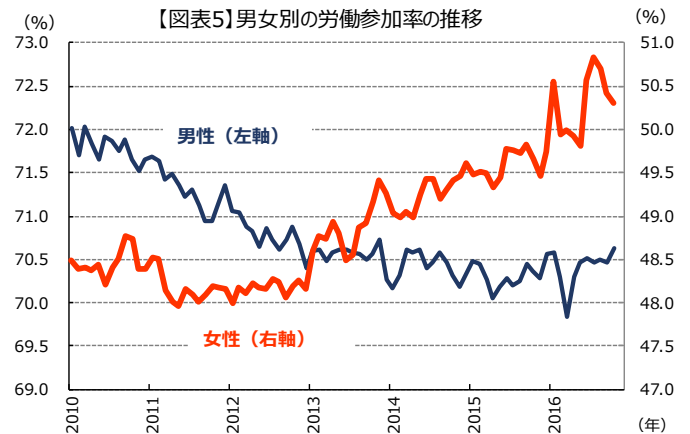
(出所) 総務省の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

の労働力人口は134万人も増加、労働参加率も48.4%から50.8%へ2.4ポイントも上昇している(図表5)。そもそも労働参加率が高い男性では、団塊世代の引退により労働力人口が減少したのに対し、なぜ女性では大幅な労働力人口の増加が生じたのだろうか。労働力人口の裏側にある非労働力人口の動向を分析すると、この背景が見えてくる。

労働力調査では、非労働力人口は大きく、①就業希望者(就業を希望しながらも仕事を探す活動をしていない)、②就業内定者(求職活動をしていない就業内定者)、③就業非希望者(就業もせず、仕事を探す活動もしていない)の3つに分類される。2012年3Q以降、女性の労働力人口が大幅に増えた裏側では、非労働力人口が大幅に減少(126万人減少)したが、内訳を見ると、①の就業希望者が34万人減少、②就業内定者が11万人増加、③就業非希望者が126万人減少となっている(図表6)。さらに年齢別に見ていくと、①については、25~54歳までの女性が37万人減少、③については25~54歳までの女性が90万人減少している。つまり、2012年3Q以降の労働力人口の大幅増加には、そもそもは就業を希望していなかった25~54歳の女性が労働市場に参入した影響が非常に大きかったということである。因みに、こうした女性の多くは既婚で、夫の年間の給与収入が300~699万円の層が中心であった。

こうした女性たちがアベノミクス開始後に労働市場に参入した理由についての調査は行われていないため、推測するしかないのだが、①アベノミクスで労働市場が好転し、労働条件がよくなったこと、②団塊世代の退職で人手不足のリスクに直面した企業が採用条件を緩和(短時間でのパートの受入れなど)したこと、③団塊ジュニア世代を中心に子供が親の手を離れる年齢に達した一方、教育費が高む年齢に達したこと、④厚生年金保険料の引き上げや消費増税などで主たる稼ぎ手であった夫の実質可処分所得が抑制されたこと、などが複合的に影響したと見られる。

25~54歳の女性の就業非希望者は、上述の通り2012年



(注) データは2010年1月~2016年10月。季節調整値。
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表6】非労働力人口の動向

2016年3Q時点 (単位: 万人)

| | 男女計 | 男計 | 女計 | 年齢別 | | | | | |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | 15~24歳 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55~64歳 | 65歳~ |
| 15歳以上人口 | 11,057 | 5,329 | 5,728 | 593 | 664 | 875 | 848 | 790 | 1,957 |
| 労働力人口 | 6,677 | 3,767 | 2,910 | 273 | 513 | 651 | 664 | 487 | 322 |
| 就業希望者 | 6,471 | 3,641 | 2,831 | 263 | 491 | 633 | 651 | 475 | 318 |
| 非労働力人口 | 4,379 | 1,562 | 2,817 | 320 | 151 | 223 | 185 | 303 | 1,635 |
| 就業希望者 | 372 | 106 | 265 | 47 | 58 | 73 | 42 | 28 | 17 |
| うち適当な仕事がありそうにないため | 104 | 30 | 74 | 12 | 6 | 20 | 14 | 12 | 10 |
| うち出産・育児のため | 80 | n/a | 80 | 2 | 39 | 34 | 4 | n/a | n/a |
| うち介護・看護のため | 17 | 3 | 14 | 0 | 1 | 1 | 4 | 6 | 1 |
| うち健康上の理由のため | 64 | 25 | 38 | 2 | 7 | 8 | 11 | 6 | 4 |
| 就業内定者 | 93 | 43 | 50 | 38 | 7 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| 就業非希望者 | 3,909 | 1,410 | 2,499 | 235 | 87 | 147 | 141 | 273 | 1,616 |

2012年3Q時点

| | 男女計 | 男計 | 女計 | 年齢別 | | | | | |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | 15~24歳 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55~64歳 | 65歳~ |
| 15歳以上人口 | 11,080 | 5,340 | 5,740 | 601 | 733 | 933 | 790 | 929 | 1,754 |
| 労働力人口 | 6,561 | 3,785 | 2,776 | 263 | 536 | 647 | 588 | 498 | 243 |
| 就業希望者 | 6,281 | 3,614 | 2,667 | 245 | 510 | 618 | 569 | 483 | 241 |
| 非労働力人口 | 4,519 | 1,555 | 2,964 | 338 | 197 | 286 | 201 | 431 | 1,510 |
| 就業希望者 | 409 | 111 | 299 | 44 | 67 | 96 | 47 | 32 | 13 |
| うち適当な仕事がありそうにないため | 142 | 43 | 98 | 12 | 10 | 29 | 22 | 18 | 7 |
| うち家事・育児のため | 100 | 1 | 99 | 3 | 41 | 45 | 7 | 2 | 0 |
| うち健康上の理由のため | 65 | 26 | 40 | 2 | 6 | 9 | 11 | 7 | 4 |
| 就業内定者 | 78 | 38 | 39 | 29 | 3 | 3 | 3 | 1 | 0 |
| 就業非希望者 | 4,029 | 1,404 | 2,625 | 264 | 127 | 186 | 152 | 398 | 1,497 |

2016年3Qと2012年3Qの差

| | 男女計 | 男計 | 女計 | 年齢別 | | | | | |
|-------------------|------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | | 15~24歳 | 25~34歳 | 35~44歳 | 45~54歳 | 55~64歳 | 65歳~ |
| 15歳以上人口 | -23 | -11 | -12 | -8 | -69 | -58 | 58 | -139 | 203 |
| 労働力人口 | 116 | -18 | 134 | 10 | -23 | 4 | 76 | -11 | 79 |
| 就業希望者 | 190 | 27 | 164 | 18 | -19 | 15 | 82 | -8 | 77 |
| 非労働力人口 | -140 | 7 | -147 | -18 | -46 | -63 | -16 | -128 | 125 |
| 就業希望者 | -37 | -5 | -34 | 3 | -9 | -23 | -5 | -4 | 4 |
| うち適当な仕事がありそうにないため | -38 | -13 | -24 | 0 | -4 | -9 | -8 | -6 | 3 |
| うち家事・育児のため | -20 | n/a | -19 | -1 | -2 | -11 | -3 | n/a | n/a |
| うち健康上の理由のため | -1 | -1 | -2 | 0 | 1 | -1 | 0 | -1 | 0 |
| 就業内定者 | 15 | 5 | 11 | 9 | 4 | 0 | -2 | 0 | 0 |
| 就業非希望者 | -120 | 6 | -126 | -29 | -40 | -39 | -11 | -125 | 119 |

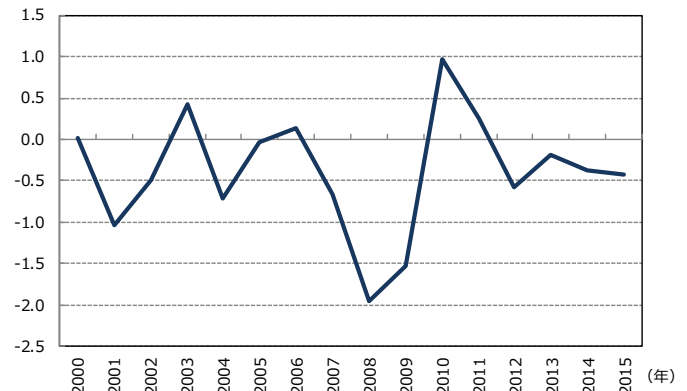
(注) データの「n/a」は調査時点でサンプル内に対象者がいなかったことを示す。セルの色掛けは当社。
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3Q 以降 90 万人も減少したが、2016 年 3Q 時点でも依然として 375 万人存在する。このほかにも、55～64 歳の女性の就業非希望者が 273 万人、就業希望者のうち、出産・育児などの制約を抱えていない女性も 74 万人いる。引続き女性を中心にではあるが、潜在的な労働供給の余地は残されていると言えるだろう。

一方で、労働需給が逼迫するかどうかは、労働需要の動向にもよるが、どれくらいの労働需要が生じるかは、成長率、生産性、労働時間にも依存する。2015 年度で見ると、経済成長率が 0.8%となる中で、時間当たり生産性の伸びが 0.8%、労働投入（就業者数×一人当たり労働時間）の伸びは 0.0%となったが、パートタイムで働く女性が増加し、一人当たりの労働時間は▲0.4%減少したため、就業者数は 0.4%増加した（図表 7、8）。

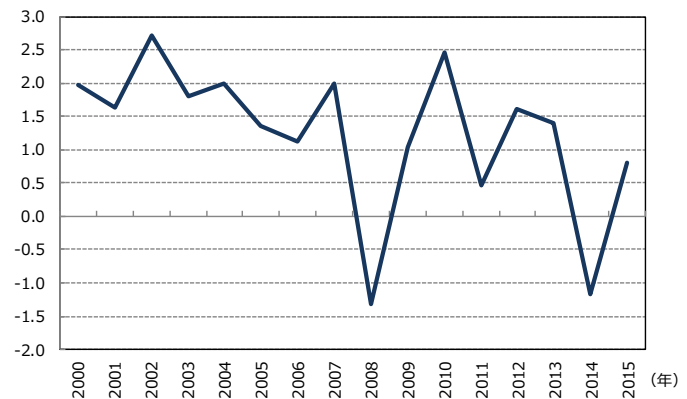
今後については、生産性や労働時間は政府の経済政策や個人の選択によっても変わり得るが、目安として、当面、景気回復が続くとして、成長率を年 1%、時間当たり生産性の伸びを年 1.0%、労働時間を年▲0.5%と想定すると、年 0.5%の就業者の増加（就業数にして 30 万人強）が必要になる（図表 9）。生産性の伸びがもう少し低く、女性を中心とした労働参加の上昇で労働時間がもう少し短い前提を置いて、就業者の増加は年 1%（就業者にして 60 万人強）が上限だろう。地理的、時間的、業務的な制約や各人の個別の事情もあると見られるため、上記の潜在的な労働供給となり得る 25～64 歳の女性の就業非希望者の全てが労働市場に参入することはあり得ないが、それでも一部が参入するだけで、2～3 年程度は労働供給が労働需要を補い、人手不足が成長の大きな足枷とはならないのではないだろうか。政府は今年度末をめぐりに働き方改革の実行計画を策定する方針を打ち出しているが、女性の多様な働き方を可能にするような政策の実行が求められよう。

【図表7】一人当たり労働時間（前年比）の推移



(注) データは2000年～2015年。年度平均値。
(出所) 厚生労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表8】時間当たり生産性（前年比）の推移



(注) データは2000年～2015年。年度平均値。
時間当たり生産性=実質GDP÷(就業者数×一人当たり労働時間)で計算。
(出所) 厚生労働省、総務省、内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表9】1%成長の下で必要な就業者数の伸び

| | | 時間当たり生産性の伸びの前提 | | | |
|---------|-------|----------------|------|-------|-------|
| | | 0.0% | 0.5% | 1.0% | 1.5% |
| 労働時間の前提 | 0.5% | 0.5% | 0.0% | -0.5% | -1.0% |
| | 0.0% | 1.0% | 0.5% | 0.0% | -0.5% |
| | -0.5% | 1.5% | 1.0% | 0.5% | 0.0% |
| | -1.0% | 2.0% | 1.5% | 1.0% | 0.5% |

(出所) 各種データを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会